

1901	安全で質の高い学校施設の整備	189,813	文部科学省	B (予備費及び補正措置を含む)	整備する施設の優先順位付けを行った上で、緊急性の高いものに限定することが条件	文部科学省の要望については、要求で一旦、形式的に廃止した扱いにした上で、増額要望していること、また、その結果、金額的にも全府省要望総額の3割を占める要望となっていることから、「特別枠」の趣旨に照らして問題が大きい。したがって、文部科学省については、全般的に大幅な要望の圧縮と、要求の削減による新たな財源捻出が必要
1902	未来を拓く学び・学校創造戦略	2,000	文部科学省	C	フューチャースクール関連事業について、校数等について相当な絞込みを行うとともに徹底したコストの削減を行うことが条件	
1903	小学校1・2年生における35人学級の実現	224,702	文部科学省	B	現行の40人学級に係る小学校1・2年生の教職員(9.3万人)については義務的経費であり措置する必要。ただし、これを措置するには要求・要望の削減による財源捻出が条件。 なお、定数改善の取扱いについては、別途、後年度負担の問題も含めた検討が必要	
1904	学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム	133,129	文部科学省	C	既存受給者への貸与に必要な分は措置する必要。ただし、これを措置するには、要求・要望の削減による財源捻出が条件	
1905	「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ	119,971	文部科学省	B (補正措置を含む)	教育・研究の基盤経費に一定の配慮が必要。ただし、その経費を相当に絞り込むとともに、要求・要望の削減による財源捻出が条件 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要	
1906	成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ	48,400	文部科学省	C	継続課題、既存受給者には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要	
1907	元気な日本復活！2大イノベーション	78,800	文部科学省	B (補正措置を含む)	継続課題には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要	
1908	我が国の強み・特色を活かした日本発「人材・技術」の世界展開	44,790	文部科学省	B (補正措置を含む)	継続課題には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要	
1909	元気な日本スポーツ立国プロジェクト	5,400	文部科学省	C	トップアスリートの育成には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件	
1910	文化芸術による元気な日本復活プラン	15,801	文部科学省	B	徹底したコストの縮減や対象地域の相当な絞込みを行うことが条件 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要	
2001	新卒者就職実現プロジェクト	7,260	厚生労働省	A (補正措置済)		
2002	地域医療確保推進事業	6,179	厚生労働省	C	地域医療再生基金(22年度補正予算:2,100億円)による対応を要検討	
2003	障害者の地域移行・地域生活支援のための緊急体制整備事業	12,563	厚生労働省	B	補助対象先の絞込み、過去の不用を勘案した施設整備予算の抑制が条件	
2004	24時間地域巡回型訪問サービス・家族介護者支援(レスパイトケア)等推進事業	12,800	厚生労働省	C	家族介護者支援の施設整備については研究事業とすることが条件	
2005	認知症高齢者グループホーム等防災補強等支援事業	8,000	厚生労働省	A (補正措置済)		

【府省名：文部科学省】

【事業番号】事業名	意見
・【1902】 未来を拓く学び・学校創造戦略 ・【1904】 学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム ・【1906】 成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ ・【1909】 元気な日本スポーツ立国プロジェクト	元気な日本復活特別枠に関する評価会議から示された評価結果においては、文部科学省の提出した「特別枠」要望の10本の事業のうち6事業が「B」評価とされ、次代を担う若者をはじめとした多くの国民や学校、大学、研究機関といった現場の思いを踏まえたものとなっており、有り難く受け止めたい。その上で、「C」評価とされた左記4事業についても格段の御配慮を重ねてお願いしたい。 特に、「学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム」は、マニフェスト2010の記載事項であるとともに、パブリックコメントでは10代・20代を中心に5万5千人を超える意見が寄せられており、多くの国民が極めて重要と考える事業である。現下の厳しい経済状況の中にあって、希望者が奨学金を受けることができ、学ぶ機会が実質的に確保されるように配慮をお願いしたい。 また、「成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ」に関しては、若手研究者との熟議の中でも、研究費の一層の効率的活用のための「科研費の基金化」が極めて有効との強い意見が寄せられている。このような制度改革をはじめとする若手研究者支援については、本年ノーベル賞を受賞した、鈴木・根岸両先生、さらに理系出身者である菅内閣総理大臣もその重要性を重ねて強調されており、若手研究者に十分なチャンスを与え、能力を発揮できる環境の整備に配慮をお願いしたい。 【参考】マニフェスト2010（抜粋） ○大学生、専門学校生などの希望者全員が受けられる奨学金制度を創設します。また、大学の授業料減免制度を拡充し、教育格差を是正します。